

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

雇用均等基本調査

2 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用環境・均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲

（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、常用労働者を10人以上雇用している民営企業及び常用労働者を5人以上雇用している民営事業所とする。

ア 鉱業，採石業，砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業，郵便業

キ 卸売業，小売業

ク 金融業，保険業

ケ 不動産業，物品賃貸業

コ 学術研究，専門・技術サービス業

サ 宿泊業，飲食サービス業

シ 生活関連サービス業，娯楽業（ただし、生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）

ス 教育，学習支援業

セ 医療，福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 企業票

約 6,000 企業（母集団の大きさ：約 43 万企業）

イ 事業所票

約 6,300 事業所（母集団の大きさ：約 176 万事業所）

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出 (□全数階層あり) □有意抽出)

ア 企業票

事業所母集団データベース (令和2年次フレーム) を母集団とし、産業、企業規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 事業所票

事業所母集団データベース (令和2年次フレーム) を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 企業票

(ア) 企業の属性に関する事項

- a 企業の名称及び所在地
- b 採用区分別常用労働者数
- c 主な事業内容又は主要製品
- d 法人番号

(イ) 女性の雇用管理に関する事項

- a 採用区分ごとの新規学卒者数
- b 役職別の登用状況
- c コース別雇用管理制度の有無
- d コース転換制度の有無
- e 過去3年間のコース別雇用管理制度に係る見直しの有無
- f セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- g 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- h パワーハラスメント防止のための取組の有無及び内容
- i 過去3年間の、ハラスメントに関する相談実績または事案の有無、対応状況

イ 事業所票

(ア) 事業所の属性に関する事項

- a 事業所の名称及び所在地
- b 常用労働者数
- c 主な事業内容又は主要製品
- d 法人番号

(イ) 育児・介護休業制度等に関する事項

- a 出産者数、配偶者出産者数、うち有期契約労働者数、うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数
- b 育児休業者数、うち有期契約労働者数
- c 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別有無、最長取得期間
- d 育児や家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限に関する規定の有

無及び内容、規定なしの場合の時間外労働を行った労働者の有無

- e 育児や家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限に関する規定の有無及び内容、規定なしの場合の深夜業を行った労働者の有無
- f 介護休業制度の規定の有無、取得期間の制限の有無及び最長限度期間、取得回数
数の制限の有無及び取得可能回数
- g 介護休業制度の対象者としている労働者
- h 介護休業者数
- i 介護休業終了後の復職状況
- j 介護休業の取得期間別復職者数
- k 介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別有無、最長取得期間
- l 介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度別利用者数
- m 介護の問題を抱えている従業員の把握方法
- n 育児・介護休業取得者がいた際の雇用管理
- o 介護休暇制度の規定の有無、取得日数の制限の有無、取得可能日数
- p 介護休暇の取得可能単位
- q 介護休暇取得日数別取得者数

(ウ) 母性健康管理制度に関する事項

- a 妊産婦の通院休暇に関する規定の有無、利用可能な最小単位の時間
- b 妊娠中の通勤緩和の措置に関する規定の有無及び内容
- c 妊娠中の休憩に関する措置に関する規定の有無及び内容
- d 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定の有無及び内容
- e 母性健康管理指導事項連絡カードの認知の状況
- f 母性健康管理制度を利用した場合の賃金の取扱い
- g 昇進・昇格の決定等における妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置を利用
したことによる不就業期間の取扱い

(エ) 「多様な正社員」制度に関する事項

- a 所定労働時間や勤務地、職務を限定して勤務ができる正社員制度の実施状況
- b 「多様な正社員」の人数

(注) 上記の調査事項のうち、毎年度継続して把握する調査事項は次のとおりである。

○企業票：企業の属性に関する事項（上記ア（ア））、採用区分ごとの新規学卒者数（上記ア（イ）のa）、役職別の登用状況（上記ア（イ）のb）、セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）のe）、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）のf）、パワーハラスメント防止のための取組の有無及び内容（上記ア（イ）のg）、過去3年間の、ハラスメントに関する相談実績または事案の有無、対応状況（上記ア（イ）のh）

○事業所票：事業所の属性に関する事項（上記イ（ア））、出産者数、配偶者出産者数、うち有期契約労働者数、うち育児休業制度の対象となる有期契約労働者数（上記イ（イ）のa）、育児休業者数、うち有期契約労働者数

(上記イ(イ)のb)、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の内容別有無、最長取得期間(上記イ(イ)のc)、多様な正社員制度に関する事項(上記イ(エ))

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

ア 企業票

- ・ 企業の名称及び所在地は、事務作業を円滑に行うために用いるものであり、集計は行わない。
- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

イ 事業所票

- ・ 事業所の名称及び所在地は、事務作業を円滑に行うために用いるものであり、集計は行わない。
- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎年10月1日現在(一部の項目については下記の通り(※))

(※) 10月1日以外の基準期日・期間

- ・ 調査実施前年の4月1日から調査実施年3月31日までの1年間
- ・ 調査実施前年の10月1日から調査実施年9月30日までの1年間
- ・ 調査実施前々年の10月1日から調査実施前年の9月30日までの1年間
- ・ 調査実施年の一昨々年の10月1日から調査実施年の9月30日までの3年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法 (☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☐ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム ☐ 電子メール) ☐ 調査員調査 ☐ その他 ())

配布 民間事業者から報告者に調査票及びオンライン回答用のログイン情報を郵送する。
回収 報告者は、郵送又はオンライン(民間事業者が設置したオンライン回答用のWebサイトにアクセスし、Webフォームに入力)により回答し、民間事業者は調査票を回収し、受付業務を行う。

なお、調査用品の印刷、封入・封緘、発送、電話督促業務、調査票受付業務、調査票の内容検査業務、調査票のデータ入力及び集計業務を民間事業者に委託している。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期

☐ その他（1年又は2年）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ）

（2） 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年10月1日～10月31日

8 集計事項

別添1を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1） 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

（2） 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☒印刷物 ☐閲覧）

概要及び詳細とも、インターネット（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物で公表する。

（3） 公表の期日

概要については調査実施翌年の7月、詳細については調査実施翌年の12月までに行う。

10 使用する統計基準

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（1） 保存期間

記入済み調査票：1年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用（無期限）

（2） 保存責任者

厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課長

雇用均等基本調査 集計事項

(企業票)

- 第1表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、男女及び職種別正社員・正職員割合
- 第2-1表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無、職種別常用労働者割合（1）男女計
- 第2-2表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無、職種別常用労働者割合（2）女性
- 第2-3表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無、職種別常用労働者割合（3）男性
- 第3表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、コース別雇用管理制度がある企業における男女及び職種別正社員・正職員割合
- 第4表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒者の採用の有無別企業割合
- 第5-1表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合（1）採用区分計
- 第5-2表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合（2）総合職
- 第5-3表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合（3）限定総合職
- 第5-4表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合（4）一般職
- 第5-5表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者の採用状況別企業割合（5）その他
- 第6-1表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（1）採用区分計
- 第6-2表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（2）総合職
- 第6-3表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（3）限定総合職
- 第6-4表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（4）一般職
- 第6-5表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5）その他
- 第7表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、コース別雇用管理制度の有無別企業割合
- 第8表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、コース別雇用管理制度がある企業におけるコース転換制度の有無別企業割合
- 第9表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、コース別雇用管理制度がある企業における、過去3年間の制度の見直しの有無及び内容別企業割合

- 第 10 表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、役職別女性管理職を有する企業割合
- 第 11 表 産業・企業規模・コース別雇用管理制度の有無・正社員・正職員に占める女性比率、役職別女性管理職割合
- 第 12 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合
- 第 13 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合
- 第 14 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合
- 第 15 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去 3 年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合
- 第 16 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去 3 年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合
- 第 17 表 産業・企業規模・正社員・正職員に占める女性比率、過去 3 年間のパワーハラスメント相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合

(事業所票)

- 第 1 表 産業・事業所規模、男女、育児休業者の有無別事業所割合
- 第 2 表 産業・事業所規模、男女、有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合
- 第 3 表 産業・事業所規模、男女別育児休業者割合
- 第 4 表 産業・事業所規模、男女別有期契約労働者の育児休業者割合
- 第 5 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合
- 第 6 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合
- 第 7-1 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (1) 短時間勤務制度
- 第 7-2 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (2) 所定外労働の制限
- 第 7-3 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (3) フレックスタイム制度
- 第 7-4 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (4) 始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ
- 第 7-5 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (5) 事業所内保育施設の設置・運営
- 第 7-6 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (6) 育児に要する経費の援助措置
- 第 7-7 表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合 (7) 育児休業に準ずる措置

- 第7-8表 産業・事業所規模、育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8）テレワーク（在宅勤務等）
- 第8表 産業・事業所規模、育児を行う労働者のための時間外労働の制限に関する規定の有無、利用可能期間及び規定なしの場合の時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合
- 第9表 産業・事業所規模、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限に関する規定の有無及び規定なしの場合の時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合
- 第10表 産業・事業所規模、育児を行う労働者のための深夜業の制限に関する規定の有無、利用可能期間及び規定なしの場合の深夜業を行った労働者の有無別事業所割合
- 第11表 産業・事業所規模、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限に関する規定の有無及び規定なしの場合の深夜業を行った労働者の有無別事業所割合
- 第12表 産業、事業所規模、介護休業制度の規定の有無別事業所割合
- 第13表 産業、事業所規模、最長介護休業期間の制限の有無及び最長介護休業期間別事業所割合
- 第14表 産業・事業所規模・介護休業制度規定の有無、取得可能回数制限の有無、取得可能回数別事業所割合
- 第15表 産業・事業所規模・介護休業制度規定の有無、介護休業制度の対象者としている労働者の状況別事業所割合
- 第16表 産業、事業所規模、介護休業制度規定の有無、介護休業取得状況別事業所割合
- 第17表 産業、事業所規模、介護休業制度規定の有無、男女別、介護休業者割合
- 第18表 産業・事業所規模・介護休業制度規定の有無、介護休業終了後の男女別復職者割合
- 第19表 産業・事業所規模・介護休業制度規定の有無、介護休業取得期間別、男女別介護休業復職者割合
- 第20表 産業・事業所規模・介護休業制度規定の有無、介護のための所定労働時間の短縮措置等の内容別有無、最長取得期間別事業所割合
- 第21表 産業・事業所規模・介護休業制度規定の有無、男女別介護のための所定労働時間の短縮措置等の制度別利用者割合
- 第22表 産業、事業所規模介護休業制度規定の有無、介護の問題を抱えている従業員の把握の有無及び把握方法別事業所割合
- 第23表 産業、事業所規模、介護休業制度規定の有無、介護休業取得者がいた際の雇用管理の内容別事業所割合
- 第24表 産業・事業所規模・介護休暇制度規定の有無、取得可能日数制限の有無、取得可能日数別事業所割合
- 第25表 産業・事業所規模・介護休暇制度規定の有無、取得可能単位別事業所割合
- 第26表 産業・事業所規模・介護休暇制度規定の有無、介護休暇取得状況別事業所割合
- 第27表 産業・事業所規模・介護休暇制度規定の有無、男女別取得日数別介護休暇取得者割合
- 第28表 産業・事業所規模、妊産婦の通院休暇に関する規定の有無、内容別事業所割合
- 第29表 産業・事業所規模、妊娠中の通勤緩和措置に関する規定の有無、内容別事業所割合
- 第30表 産業・事業所規模、妊娠中の休憩に関する規定の有無、内容別事業所割合
- 第31表 産業・事業所規模、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定の有無、内容別事業所割合

- 第 32 表 産業・事業所規模、母性健康管理指導事項連絡カードの認知の状況別事業所割合
- 第 33 表 産業・事業所規模、母性健康管理制度を利用した場合の賃金の取扱い別事業所割合
- 第 34 表 産業・事業所規模、昇進・昇格の決定、昇給の決定、退職金の算定における母性健康管理制度による不就業期間の取扱い別事業所割合
- 第 35 表 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の規定の実施状況別事業所割合

- 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の利用状況別事業所割合（１）短時間正社員制度
- 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の利用状況別事業所割合（２）勤務地限定正社員制度
- 産業・事業所規模、「多様な正社員」制度の利用状況別事業所割合（３）職務限定正社員制度
- 産業・事業所規模、男女別「多様な正社員」制度の利用者割合（１）短時間正社員制度
- 産業・事業所規模、男女別「多様な正社員」制度の利用者割合（２）勤務地限定正社員制度
- 産業・事業所規模、男女別「多様な正社員」制度の利用者割合（３）職務限定正社員制度

令和4年度雇用均等基本調査 標本設計概要（案）

1 母集団について

（1）企業調査

① 調査の範囲

全国の16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」〈家事サービス業を除く。〉、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」〈外国公務を除く。〉）に属する常用労働者10人以上を雇用する民営企業

② 母集団企業数

約43万企業

③ サンプルフレーム

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）企業名簿

（2）事業所調査

① 調査の範囲

全国の16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」〈家事サービス業を除く。〉、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」〈外国公務を除く。〉）に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所

② 母集団事業所数

約176万事業所

③ サンプルフレーム

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）事業所名簿

2 標本設計について

（1）企業調査

① 抽出方法

企業を産業、企業規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

② 目標精度及び標本企業数

特定の属性を持つ企業の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、企業

規模別の標準誤差が6%以内になるよう（ただし、抽出率が1/150を下回るときは抽出率が1/150を下回らないよう）に次の算式により決定した約6,000企業

$$V^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V：目標精度（6%）

N：母集団企業数

n：標本企業数

P：特定の属性を持つ企業割合

③ 各層の標本企業数：別紙「標本設計（各層の標本企業数）」参照

（2）事業所調査

① 抽出方法

事業所を産業、事業所規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

② 目標精度及び標本事業所数

特定の属性を持つ事業所の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、事業所規模別の標準誤差が6%以内になるよう（ただし、抽出率が1/450を下回るときは抽出率が1/450を下回らないよう）に次の算式により決定した約6,300事業所

$$V^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

V：目標精度（6%）

N：母集団事業所数

n：標本事業所数

P：特定の属性を持つ事業所割合

③ 各層の標本事業所数：別紙「標本設計（各層の標本事業所数）」参照

なお、廃業等により宛先不明で調査票の返送があった場合には、追加補充名簿より、産業及び企業・事業所規模に応じた代替標本を選定する。

標本設計（各層の標本企業数－企業）

別添 1－1

標準誤差（σ）：

0.06

 P：

0.5

		規模計				5,000人以上				1,000人～4,999人以上				300人～999人			
		母集団企業数	標本企業数	倍率	標準誤差	母集団企業数	標本数	倍率	標準誤差	母集団企業数	標本企業数	倍率	標準誤差	母集団企業数	標本企業数	倍率	標準誤差
TL	調査産業計	444,580	6,000			505	277			2,997	634			10,433	812		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	404	116			0	0	0	0.000	2	2	1	0.000	2	2	1	0.000
D	建設業	60,115	575			16	14	1	0.049	101	43	2	0.058	369	60	6	0.059
E	製造業	94,965	803			113	45	3	0.058	712	65	11	0.059	2,698	69	39	0.059
F	電気・ガス・熱供給・水道業	555	184			12	11	1	0.045	12	11	1	0.045	24	19	1	0.053
G	情報通信業	15,849	339			20	16	1	0.057	174	51	3	0.059	595	64	9	0.059
H	運輸業、郵便業	32,911	403			28	21	1	0.056	225	55	4	0.059	854	66	13	0.059
I	卸売業、小売業	96,934	836			133	47	3	0.059	651	64	10	0.059	2,209	69	32	0.059
J	金融業、保険業	2,918	308			41	27	2	0.057	111	44	3	0.059	145	49	3	0.058
K	不動産業、物品賃貸業	10,565	303			6	6	1	0.000	73	36	2	0.060	262	57	5	0.059
L	学術研究、専門・技術サービス業	14,730	316			11	10	1	0.050	88	40	2	0.059	348	60	6	0.059
M	宿泊業、飲食サービス業	35,089	469			65	34	2	0.060	263	57	5	0.059	760	65	12	0.059
N	生活関連サービス業、娯楽業	18,778	330			13	12	1	0.042	106	44	2	0.058	440	62	7	0.059
O	教育、学習支援業	5,674	277			3	3	1	0.000	46	28	2	0.060	135	48	3	0.058
P	医療、福祉	22,272	330			5	5	1	0.000	63	34	2	0.059	220	54	4	0.059
Q	複合サービス事業	2	2			1	1	1	0.000	0	0	0	0.000	0	0	0	0.000
R	サービス業（他に分類されないもの）	32,819	409			38	25	2	0.059	370	60	6	0.059	1,372	68	20	0.059

		100人～299人				30人～99人				10人～29人			
		母集団企業数	標本企業数	倍率	標準誤差	母集団企業数	標本企業数	倍率	標準誤差	母集団企業数	標本企業数	倍率	標準誤差
TL	調査産業計	32,646	914			116,417	1,203			281,582	2,160		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	13	12	1	0.042	94	42	2	0.058	293	58	5	0.059
D	建設業	1,471	68	22	0.059	10,233	70	146	0.060	47,925	320	150	0.028
E	製造業	8,786	70	126	0.060	27,078	181	150	0.037	55,578	373	149	0.026
F	電気・ガス・熱供給・水道業	68	35	2	0.059	169	51	3	0.059	270	57	5	0.059
G	情報通信業	1,742	68	26	0.059	4,896	70	70	0.059	8,422	70	120	0.060
H	運輸業、郵便業	3,274	70	47	0.059	10,649	71	150	0.059	17,881	120	149	0.045
I	卸売業、小売業	6,471	70	92	0.059	24,750	166	149	0.039	62,720	420	149	0.024
J	金融業、保険業	260	56	5	0.059	626	64	10	0.059	1,735	68	26	0.059
K	不動産業、物品賃貸業	796	65	12	0.059	2,712	69	39	0.059	6,716	70	96	0.059
L	学術研究、専門・技術サービス業	913	66	14	0.059	3,495	70	50	0.059	9,875	70	141	0.060
M	宿泊業、飲食サービス業	2,332	69	34	0.059	8,223	70	117	0.060	23,446	174	135	0.038
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,471	68	22	0.059	5,686	70	81	0.059	11,062	74	149	0.058
O	教育、学習支援業	357	60	6	0.059	1,626	68	24	0.059	3,507	70	50	0.059
P	医療、福祉	1,004	67	15	0.059	6,078	70	87	0.059	14,902	100	149	0.050
Q	複合サービス事業	0	0	0	0.000	1	1	1	0.000	0	0	0	0.000
R	サービス業（他に分類されないもの）	3,688	70	53	0.059	10,101	70	144	0.060	17,250	116	149	0.046

標準誤差（σ）：

0.06

 P：0.5

		規模計				500人以上				1 00人～499人以上			
		母集団事業所数	標本事業所数	倍率	標準誤差	母集団事業所数	標本事業所数	倍率	標準誤差	母集団事業所数	標本事業所数	倍率	標準誤差
TL	調査産業計	1,730,257	6,300			5,397	746			54,847	1,026		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	900	115			1	1	1	0.0000	13	12	1	0.0416
D	建設業	159,801	508			113	44	3	0.0591	1,593	67	24	0.0598
E	製造業	189,683	537			1,515	67	23	0.0597	12,323	70	176	0.0595
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,634	214			24	19	1	0.0534	333	59	6	0.0591
G	情報通信業	34,802	270			413	60	7	0.0597	2,666	69	39	0.0594
H	運輸業、郵便業	89,402	336			231	54	4	0.0596	4,996	70	71	0.0593
I	卸売業、小売業	453,699	1,131			537	62	9	0.0597	8,604	70	123	0.0595
J	金融業、保険業	51,050	279			177	51	3	0.0592	1,170	67	17	0.0593
K	不動産業、物品賃貸業	45,257	265			75	37	2	0.0589	841	66	13	0.0591
L	学術研究、専門・技術サービス業	50,152	287			238	54	4	0.0599	1,749	68	26	0.0594
M	宿泊業、飲食サービス業	183,875	535			124	45	3	0.0597	1,819	68	27	0.0595
N	生活関連サービス業、娯楽業	75,672	315			60	33	2	0.0588	1,068	67	16	0.0591
O	教育、学習支援業	45,613	276			288	57	5	0.0594	1,558	68	23	0.0593
P	医療、福祉	215,540	601			846	65	13	0.0596	7,963	70	114	0.0595
Q	複合サービス事業	18,883	236			59	33	2	0.0582	798	65	12	0.0594
R	サービス業（他に分類されないもの）	112,294	395			696	64	11	0.0595	7,353	70	105	0.0594

		30人～99人				5人～29人			
		母集団事業所数	標本事業所数	倍率	標準誤差	母集団事業所数	標本事業所数	倍率	標準誤差
TL	調査産業計	246,705	1,148			1,423,308	3,380		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	73	36	2	0.0597	813	66	12	0.0590
D	建設業	13,074	71	184	0.0591	145,021	326	445	0.0276
E	製造業	36,624	84	436	0.0544	139,221	316	441	0.0280
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,065	67	16	0.0591	2,212	69	32	0.0592
G	情報通信業	7,295	70	104	0.0594	24,428	71	344	0.0592
H	運輸業、郵便業	21,180	71	298	0.0592	62,995	141	447	0.0420
I	卸売業、小売業	47,333	107	442	0.0482	397,225	892	445	0.0167
J	金融業、保険業	9,300	70	133	0.0595	40,403	91	444	0.0523
K	不動産業、物品賃貸業	3,627	70	52	0.0591	40,714	92	443	0.0520
L	学術研究、専門・技術サービス業	6,119	70	87	0.0594	42,046	95	443	0.0512
M	宿泊業、飲食サービス業	25,812	71	364	0.0592	156,120	351	445	0.0266
N	生活関連サービス業、娯楽業	9,979	70	143	0.0595	64,565	145	445	0.0414
O	教育、学習支援業	7,902	70	113	0.0594	35,865	81	443	0.0554
P	医療、福祉	36,554	83	440	0.0548	170,177	383	444	0.0255
Q	複合サービス事業	1,019	67	15	0.0590	17,007	71	240	0.0592
R	サービス業（他に分類されないもの）	19,749	71	278	0.0592	84,496	190	445	0.0362

集計について

- (1) 本調査は、「事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）」を母集団とする標本抽出調査である。集計は、標本数に復元倍率を乗じて復元した、母集団企業数又は母集団事業所数について行う。

- ① 企業数及び事業所数は、当課から提供する「令和3年度雇用均等基本調査標本数一覧表」に入力されている産業・企業規模別又は産業・事業所規模別の「倍率」を復元倍率として、復元前の産業・企業規模別、又は産業・事業所規模別の標本数（実数）に乗じて復元するものとする。

$$\begin{aligned} \text{(参考)} \quad & \text{復元倍率} = \frac{\text{産業・企業（事業所）規模別母集団企業（事業所）数}}{\text{産業・企業（事業所）規模別調査企業（事業所）数}} \end{aligned}$$

- ② 常用労働者数は産業・規模別に上記①の企業・事業所数の復元倍率を乗じて復元する。
- ③ 復元数及び構成比の合計欄と各項目の積み上げ数値については、端数処理を行う前の数値を合計した後、端数処理を行う。したがって、合計はそれぞれの項目を足し上げた数値とは合致しない場合もある。

- (2) 構成比（復元％）の表示は、標本数の有無により次のように表示する。

- ① 標本数無し→「－」
- ② 標本数有り→「5.3」のように、最終計算結果の小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表章する。（平均値等も同様）
- ただし、事業所票の男性の育児休業者割合（第6表）の集計結果は、最終計算結果の小数点以下第3位を四捨五入して小数点以下第2位まで表章する。（※別添「集計表様式」に指示あり。）

- (3) 構成比の分母となるサンプル数が、復元数でみたときに企業・事業所数で2以下、労働者数では9人以下になる場合、復元数及び復元％の集計表の該当項目数値の左側に*印を付記する。